

# 第 130 期(平成 16 年 3 月期)決算の特徴

株式会社 静岡中央銀行

## 【利益の状況】

### 【連結】

◆ **連結経常収益 10,752百万円 連結経常利益 1,441百万円 連結当期純利益 743百万円**

連結経常収益は10,752百万円、連結経常費用は9,310百万円、この結果、連結経常利益は1,441百万円となり、連結当期純利益は743百万円となりました。

※当行は、当期より初めて連結財務諸表を作成しています。

### 【単体】

◆ **経常収益 10,704百万円 前期比 △34百万円 △ 0.3%減収**

貸出期中平残の増加や貸出利回りのアップにより貸出金利息が705百万円増加、また株式市場の好況を受け有価証券利息配当金が217百万円増加したことなどにより資金運用収益は921百万円増加して9,664百万円となりました。しかし国債等債券売却益や株式等売却益の減少により、経常収益は34百万円0.3%減収の10,704百万円となりました。

◆ **経常利益 1,628百万円 前期比 +1,078百万円 +196.0%増益**

預金利回りの低下により預金利息が△52百万円減少、これにより資金調達費用は△51百万円減少し175百万円となりました。さらに国債等債券償却や貸倒引当金繰入額の大幅な減少などにより経常費用は△1,113百万円減少の9,075百万円となりました。経常収益が若干減収となったものの経常費用の大幅な減少により、経常利益は1,078百万円196.0%増益の1,628百万円となりました。

◆ **業務純益 2,954百万円 前期比 +85百万円 + 2.9%増益**

**コア業務純益 3,199百万円 前期比 +1,150百万円 +56.1%増益**

国債等債券売却益が減少するものの貸出期中平残の増加などにより資金運用収益が921百万円増加し、業務収益は572百万円増加の10,519百万円となりました。業務費用は経費や国債等債券償却が減少するものの一般貸倒引当金の増加などにより486百万円増加の7,564百万円となりました。これにより業務純益は85百万円2.9%増益の2,954百万円となりました。

一般貸倒引当金繰入前で国債等債券損益を除くコア業務純益では、前期比1,150百万円56.1%増益の3,199百万円となりました。

◆ **当期純利益 887百万円 前期比 +618百万円 +229.9%増益**

経常利益が大幅に増加したことにより、当期純利益は前期比618百万円229.9%増益の887百万円となりました。

## 【自己資本比率(速報値)－国内基準－】

◆ 自己資本比率(連結) 10.75% 基本的項目であるTier1 比率 9.09%

◆ 自己資本比率(単体) 10.78% 基本的項目であるTier1 比率 9.11%

自己資本比率は連結・単体とも、基本的項目であるTier1のみでも9%以上、国内基準で定められている4%の倍以上を確保しています。

単位：%

	16年3月末	15年9月末	15年3月末	15年3月末比
国内基準自己資本比率<連結>	10.75	10.81	10.43	0.32
内Tier1自己資本比率	9.09	9.11	8.77	0.32
国内基準自己資本比率<単体>	10.78	10.84	10.41	0.37
内Tier1自己資本比率	9.11	9.14	8.75	0.36

## 【有価証券の状況】

◆ 有価証券評価益(ネット)は 4,948百万円(前期比+4,104百万円)。

株式市場の好況を受け有価証券評価益は、4,948百万円(評価益5,173百万円、評価損225百万円)となっています。 ※有価証券の減損処理は53百万円。

## 【預金の状況】

◆預金残高は前期比+8,636百万円 2.1%増の414,588百万円

内個人預金は前期比+2,567百万円 0.8%増の306,266百万円

地域金融機関として堅実な営業活動を展開、個人預金を中心に良質で安定的な預金増強のため、積極的な営業活動を推進してまいりました。その結果、個人預金は前期比2,567百万円0.8%増の306,266百万円、当期末の預金残高は前期比8,636百万円2.1%増の414,588百万円となりました。預金平残では15年3月の中部銀行の資産譲受けもあり、前期比34,761百万円9.3%の大幅増の407,037百万円となりました。

単位：百万円

	16年3月末	15年9月末	15年3月末	15年3月末比
預金残高	414,588	410,962	405,951	8,636
内個人預金	306,266	305,735	303,698	2,567
預金平残	407,037	405,517	372,276	34,761

## 【貸出金の状況】

◆貸出金残高は前期比△1,456百万円 △0.4%減の351,261百万円

貸出金平残は前期比+27,597百万円 +8.5%増の352,113百万円

貸出金につきましては、地域の中小企業や個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりましたが、企業の資金需要低迷や中部銀行の譲受けた貸出金の減少等により、当期末の貸出金残高は前期比1,456百万円0.4%減の351,261百万円となりました。貸出金平残では15年3月の中部銀行の資産譲受けもあり、前期比27,597百万円8.5%の大幅増の352,113百万円となりました。

単位：百万円

	16年3月末	15年9月末	15年3月末	15年3月末比
貸出金残高	351,261	348,796	352,717	△1,456
内中小企業等向け貸出金	317,444	315,104	318,959	△1,515
内消費者ローン	67,957	68,134	69,098	△1,141
貸出金期中平残	352,113	349,487	324,515	27,597

## 【不良債権の状況】

◆リスク管理債権比率、金融再生法開示債権比率とも、

総貸出金、総与信に占める割合は3%台

### 《リスク管理債権》

単位：百万円

	16年3月末	15年9月末	15年3月末	15年3月末比
リスク管理債権合計	13,813	14,415	14,071	△258
総貸出金に占める割合	3.93%	4.13%	3.98%	△0.05%
担保・保証等によるカバー率	87.12%	80.34%	83.77%	3.35%

### 《金融再生法開示債権》

単位：百万円

	16年3月末	15年9月末	15年3月末	15年3月末比
開示債権合計	13,831	14,440	14,102	△272
総与信に占める割合	3.92%	4.12%	3.98%	△0.06%
担保・保証等によるカバー率	87.12%	80.46%	83.81%	3.31%

## 平成16年3月期 決算短信（連結）

会社名 株式会社 静岡中央銀行  
 本社所在地 沼津市大手町四丁目76番地  
 [問合せ先] 責任者役職名 常務取締役企画部長 氏名 坂本 憲雄 TEL055-962-6113  
 決算取締役会開催日 平成16年5月21日 特定取引勘定設置の有無 無

## 1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
16年3月期	10,752	1,441	743
15年3月期	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	29.66	—	2.41	4.68	13.40
15年3月期	—	—	—	—	—

(注)①持分法投資損益 16年3月期 一百万円 15年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 16年3月期 24,000千株 15年3月期 一千株

③会計処理の方法の変更 無

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準)%
16年3月期	453,677	30,759	6.7	1,280.34	10.75
15年3月期	—	—	—	—	—

(注)①期末発行済株式数(連結) 16年3月期 24,000千株 15年3月期 一千株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	10,005	△10,461	△120	7,411
15年3月期	—	—	—	—

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,125	805	504
通期	10,250	1,610	908

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 39銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

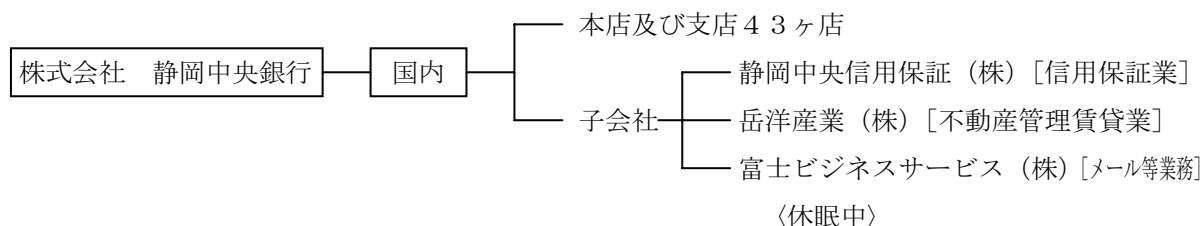
## I. 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、連結子会社3社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株）、富士ビジネスサービス（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

※ 当行は、従来重要性の原則により連結財務諸表を作成しておりませんでした。が、当期より連結財務諸表を作成しております。

### 2. 企業集団の事業系列図



## II. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、「堅実で健全な経営」を経営の基本理念に掲げ、“お客様に信頼される、いきいき輝く銀行”を目指し、良質な資産の積上げと安定的な収益基盤の構築に努め、健全性と収益性のバランスのとれた成長を図ることに努めております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は、地域金融機関として、長期に亘り安定した収益を確保するとともに、配当につきましても安定的な配当を継続することを基本方針としております。

### 3. 目標とする経営指標

【第5次中期経営計画『SCB：パワーアップ』～リレーションシップバンキング機能強化の実践～（16年4月～18年3月の2年間）】の収益目標として、「コア業務粗利益97億円」、「コア業務純益30億円」を掲げております。また健全性指標として、「自己資本比率11%台」、「不良債権比率2%台」を目指しております。

### 4. 中長期的な経営戦略

当行は、本年4月よりスタートさせた【第5次中期経営計画『SCB：パワーアップ』～リレーションシップバンキング機能強化の実践～（16年4月～18年3月の2年間）】のもと、“お客様に信頼される、いきいき輝く銀行”の実現を目指しております。

#### 【お客様に信頼される、いきいき輝く銀行】

経営指針 ①「お客様第一主義」 ②「響きあう組織」 ③「革新へのチャレンジ」

基本方針 ①意識改革によるパワーアップ ②収益力の追求 ③効率経営の徹底

④リスク管理の強化

これまで築きあげてきたお客様や地域との繋がり、リレーションシップをより強固なものとする

もに、時代の変化に機敏に対応し金融サービスの充実と提供を図ることにより、地域金融機関としての役割を十分果たしていけるよう、役職員一丸となって努力してまいります。

### Ⅲ. 経営成績および財政状態

#### 1. 当会計年度の概要

当期におけるわが国経済は、上期までは総じて横這い圏内の動きを続けていましたが、下期以降緩やかな回復基調となりました。輸出は海外経済の好転を受け好調に推移、企業部門では企業収益が回復し、業況感も改善を続けています。こうした動きを背景に、設備投資も回復に転じ、生産も耐久消費財（デジタル家電等）や鉄鋼、化学など幅広い分野で増加し活発になってきました。雇用・所得の持直しもあって、個人消費は底堅く推移致しました。静岡県・神奈川県地域経済におきましても、製造業を中心に非製造業や中小企業においても回復感がでてきております。全体として景気は回復基調にあり、久しぶりに先行きが明るい状況の中での決算となりました。

このような状況下、当行は第4次中期経営計画「SCB21：チャレンジⅡ」の諸施策を推進し、地域の皆さま・取引先のご支援のもと、収益力の強化、営業基盤の拡大に努めて参りました結果、次のような成果をあげることができました。

#### (1) 連結ベースの経営成績

連結経常収益は10,752百万円、連結経常費用は9,310百万円となりました。この結果、連結ベースの経常利益は1,441百万円となり、これにより連結当期純利益は743百万円となりました。

#### (2) 単体の経営成績

##### ① 預金・貸出金

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開、個人預金を中心に良質で安定的な預金増強のため積極的な営業活動を推進してまいりました。その結果、個人預金は前年度末に比べ2,567百万円 0.8% 増加し3,062,266百万円、当期末の預金残高は、前年度末に比べ8,636百万円 2.1% 増加し4,145,888百万円となりました。期中平残高では15年3月の中部銀行の資産譲受けもあり、前年度比34,761百万円 9.3%と大幅に増加し4,070,377百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の中小企業や個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。しかしながら企業の資金需要低迷や中部銀行の譲受け貸出金の減少等により、住宅ローンを中心とした消費者ローンは前年度末に比べ1,141百万円 1.6%減少し67,957百万円、当期末の貸出金残高は、前年度末に比べ1,456百万円 0.4%減少し351,261百万円となりました。期中平残高では15年3月の中部銀行の資産譲受け等により前年度比27,597百万円 8.5%と大幅に増加し352,113百万円となりました。

## ② 利益

貸出期中平残の増加や貸出利回りのアップにより貸出金利息が前年度比705百万円増加、また株式市場の好況を受け有価証券利息配当金が前年度比217百万円増加、これにより資金運用収益は921百万円増加の9,664百万円となりました。しかし国債等債券売却益や株式等売却益の減少により、経常収益は34百万円 0.3%減少の10,704百万円となりました。

経常費用は、預金利息と経費が減少、一般貸倒引当金繰入額が増加したものの個別貸倒引当金繰入額が大幅に減少したため、1,113百万円減少の9,075百万円となりました。

この結果、経常利益は1,078百万円 196.0%増加の1,628百万円となり、当期純利益として618百万円 229.9%増加の887百万円を計上することができました。

## ③ 通期の見通し

平成17年3月期通期の業績は、経常収益10,200百万円、経常利益1,600百万円 当期純利益900百万円を見込んでおります。

## 連結貸借対照表(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	33,371	預 金	414,288
コールローン及び買入手形	9,600	譲 渡 性 預 金	—
買入金銭債権	1,000	コールマネー及び売渡手形	—
商品有価証券	—	借 用 金	—
金銭の信託	—	外 国 為 替	—
有 価 証 券	50,194	社 債	—
貸 出 金	351,257	転 換 社 債	—
外 国 為 替	—	信 託 勘 定 借	—
そ の 他 資 産	1,240	そ の 他 負 債	2,919
動 産 不 動 産	10,090	賞 与 引 当 金	451
繰 延 税 金 資 産	1,622	退 職 給 付 引 当 金	1,769
再評価に係る繰延税金資産	—	特 別 法 上 の 引 当 金	—
連 結 調 整 勘 定	—	繰 延 税 金 負 債	—
支 払 承 諾 見 返	998	再評価に係る繰延税金負債	2,490
貸 倒 引 当 金	△5,697	連 結 調 整 勘 定	—
		支 払 承 諾	998
		負 債 の 部 合 計	422,917
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	—
		(資本の部)	
		資 本 金	2,000
		資 本 剰 余 金	0
		利 益 剰 余 金	21,844
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,895
		株 式 等 評 価 差 額 金	3,018
		資 本 の 部 合 計	30,759
資 産 の 部 合 計	453,677	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び	
		資 本 の 部 合 計	453,677

(注)貸借対照表の注記別紙

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  3. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年～39年
動産	5年～6年

連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
  4. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
  5. 当行の外貨建資産・負債勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  6. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は48百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
  7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
  8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一時費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理
  9. 当行並びに国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  10. 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計期の費用に計上しております。
  11. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 該当ありません。
  12. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。
  13. 動産不動産の減価償却累計額 4,984百万円
  14. 動産不動産の圧縮記帳額 155百万円
  15. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,611百万円、延滞債権額は7,798百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  16. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は176百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,227百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。



18. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,813百万円であり  
ます。

なお、15. から 18. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた  
銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる  
権利を有しておりますが、その額面金額は9,763百万円であります。

20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,665百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,884百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,005百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は211百万円であります。

21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を  
行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計  
上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令  
第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、  
当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整  
を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価の  
帳簿価額の合計額との差額 3,390百万円

22. 1株当たりの純資産額1,280円34銭

23. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「株式」  
「その他の証券」が含まれます。以下25. まで同様であります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,857百万円	6,066百万円	4,208百万円	4,210百万円	1百万円
債券	26,413	26,650	237	425	188
国債	13,778	13,875	96	186	89
地方債	2,118	2,098	△19	29	49
社債	10,515	10,675	159	209	49
その他	14,823	15,325	502	538	35
合計	43,093	48,042	4,948	5,173	225

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,929百万円を差し引いた額3,018百万円が「株式等評価差額金」に  
含まれております。

24. 当連結会計期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
6,649百万円	104百万円	0百万円

25. 時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 252百万円

その他の証券 1,900百万円

26. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,055百万円	8,283百万円	12,142百万円	5,167百万円
国債	26	1,871	7,783	4,194
地方債	101	673	1,324	—
社債	927	5,738	3,035	973
その他	—	3,609	2,516	977
合計	1,055	11,892	14,658	6,145

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契  
約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。こ  
れらの契約に係る融資未実行残高は、2,720百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意  
の時期に無条件で取消可能のものが2,720百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当  
行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多く  
には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し  
込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時  
において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている

行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,549百万円
年金資産	634百万円
未積立退職給付債務	△1,914百万円
未認識数理計算上の差異	144百万円
連結貸借対照表計上額の純額	△1,769百万円
退職給付引当金	△1,769百万円

## 連結損益計算書

〔平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		10,752
資 金 運 用 収 益	9,662	
貸 出 金 利 息	8,718	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	920	
コ-ルロ-ン利息及び買入手形利息	0	
預 け 金 利 息	0	
そ の 他 の 受 入 利 息	23	
役 務 取 引 等 収 益	867	
そ の 他 業 務 収 益	36	
そ の 他 経 常 収 益	186	
経 常 費 用		9,310
資 金 調 達 費 用	175	
預 金 利 息	171	
そ の 他 の 支 払 利 息	3	
役 務 取 引 等 費 用	503	
そ の 他 業 務 費 用	-	
営 業 経 費	6,817	
そ の 他 経 常 費 用	1,815	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,634	
そ の 他 の 経 常 費 用	180	
経 常 利 益		1,441
特 別 利 益		159
動 産 不 動 産 処 分 益	72	
償 却 債 権 取 立 益	84	
そ の 他 の 特 別 利 益	1	
特 別 損 失		203
動 産 不 動 産 処 分 損 失	67	
減 損 損 失	-	
そ の 他 の 特 別 損 失	136	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,396
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,019
法 人 税 等 調 整 額		321
少 数 株 主 損 失		44
当 期 純 利 益		743

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの当期純利益 29円66銭

3. 「その他の特別損失」には、退職給与金規程の改訂により発生した過去勤務債務の費用処理額  
129百万円を含んでおります。

## 連結剰余金計算書

〔平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	0
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	21,164
利 益 剰 余 金 増 加 額	831
土地再評価差額金取崩額	88
当 期 純 利 益	743
利 益 剰 余 金 減 少 額	151
配 当 金	120
役 員 賞 与	31
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	21,844

平成15年4月 1日から

## 連結キャッシュ・フロー計算書 ( )

平成16年3月31日まで

(単位：百万円)

	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,396
減価償却費	373
貸倒引当金の増加額	1,493
賞与引当金の増加額	△7
退職給付引当金の増加額	△51
資金運用収益	△9,662
資金調達費用	175
有価証券関係損益(△)	104
動産不動産処分損益(△)	△5
貸出金の純増(△)減	1,451
預金の純増減(△)	8,710
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	754
コールローン等の純増(△)減	△2,200
資金運用による収入	9,660
資金調達による支出	△251
その他	△499
小計	11,442
法人税等の支払額	△1,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,005
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△27,700
有価証券の売却による収入	9,495
有価証券の償還による収入	7,933
動産不動産の取得による支出	△479
動産不動産の売却による収入	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,461
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△119
少数株主への配当金支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△576
V. 現金及び現金同等物の期首残高	7,988
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	7,411

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および日銀預け金であります。

## 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

会社名 株式会社 静岡中央銀行  
 本社所在地 沼津市大手町四丁目76番地  
 [問合せ先] 責任者役職名 常務取締役企画部長 氏名 坂本 憲雄 TEL055-962-6113  
 決算取締役会開催日 平成16年5月21日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	10,704	(Δ0.3)	1,628	(196.0)	887	(229.9)
15年3月期	10,739	(5.7)	550	(Δ51.9)	269	(Δ59.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
16年3月期	35	56	—	—	2.8	84.7	414,588
15年3月期	9	96	—	—	0.9	94.8	405,951

(注)①期中平均株式数 16年3月期 24,000千株 15年3月期 24,000千株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	5	00	2	50	120	13.5	0.3
15年3月期	5	00	2	50	120	44.5	0.4

(注)16年3月期期末配当の内訳 記念配当 一円 一銭、特別配当 一円 一銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株 主資本	自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準)
16年3月期	453,590	30,818	6.7	1,282 64	10.78
15年3月期	443,591	27,576	6.2	1,147 78	10.41

(注)①期中平均株式数 16年3月期 24,000千株 15年3月期 24,000千株

②期末自己株式数 16年3月期 一 株 15年3月期 一 株

## 2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,100	800	500	2 50	—	—
通期	10,200	1,600	900	—	2 50	5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 06銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 第130期末（平成16年3月31日）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	33,371	預金	414,588
現金	7,172	当座預金	19,230
預け金	26,198	普通預金	130,404
コルローン	9,600	貯蓄預金	4,846
買入手形	—	通知預金	1,228
買入金銭債権	1,000	定期預金	245,633
商品有価証券	—	定期積金	12,233
商品国債	—	その他の預金	1,011
商品地方債	—	譲渡性預金	—
商品政府保証債券	—	コルマネー	—
貸付商品債券	—	売渡手形	—
その他の商品有価証券	—	コマースナル・ペーパー	—
金銭の信託	—	借入金	—
有価証券	50,244	再割引手形	—
国債	13,875	借入金	—
地方債	2,098	外国為替	—
社債	10,675	外国他店預り	—
株の他の証券	6,368	外国他店借	—
その他の有価証券	17,225	売渡外国為替	—
貸出金	—	未払外国為替	—
割引手形	351,261	社債	—
手引形貸付	9,763	転換社債	—
証書貸付	49,115	その他の負債	2,474
当座貸越	266,037	未決済為替借	190
外国為替	26,345	未払法人税等	774
外国他店預け	—	未払費用	329
外国他店貸	—	前受収益	680
買入外国為替	—	従業員預り金	299
取立外国為替	—	給付補てん備金	10
その他の資産	984	先物取引受入証拠金	—
未決済為替	63	先物取引差金勘定	—
前払費用	45	借入商品債券	—
未収収益	276	借入有価証券	—
先物取引差入証拠金	—	売付債	—
先物取引差金勘定	—	その他の負債	189
保管有価証券等	—	賞与引当金	451
その他の資産	599	退職給付引当金	1,769
不動産	10,008	特別法上の引当金	—
土地建物	9,788	繰延税金負債	—
建設仮払金	8	再評価に係る繰延税金負債	2,490
保証金権利	211	支払承諾	998
繰延税金資産	1,622	負債の部合計	422,772
再評価に係る繰延税金資産	—	（資本の部）	
支払承諾見返	998	資本金	2,000
貸倒引当金	△ 5,500	資本剰余金	0
		資本準備金	0
		利益剰余金	21,902
		利益準備金	2,000
		任意積立金	18,628
		役員退職積立金	1,000
		有価証券償却準備積立金	2,750
		別途積立金	14,878
		当期末処分利益	1,273
		当期純利益	887
		土地再評価差額金	3,895
		株式等評価差額金	3,018
		資本の部合計	30,818
資産の部合計	453,590	負債及び資本の部合計	453,590

(注)貸借対照表の注記別紙

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  3. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年～39年
動産	5年～6年
  4. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
  5. 外貨建資産・負債勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は48百万円であります。
  7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
  8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一時費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理
  9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
  11. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 該当ありません。
  12. 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。
  13. 子会社の株式総額 50百万円
  14. 子会社に対する金銭債権総額 3百万円
  15. 子会社に対する金銭債務総額 該当ありません。
  16. 動産不動産の減価償却累計額 4,976百万円
  17. 動産不動産の圧縮記帳額 155百万円
  18. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,611百万円、延滞債権額は7,798百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は176百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,227百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。



21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,813百万円であり  
ます。

なお、18. から 21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた  
銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる  
権利を有しておりますが、その額面金額9,763百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,665百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,884百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,005百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は211百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、  
評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、  
これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令  
第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、  
当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整  
を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価  
後の帳簿価額の合計額との差額 3,390百万円

25. 1株当たりの純資産額 1,282円64銭

26. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、3,018百万円であり  
ます。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「株式」  
「その他の証券」が含まれます。以下29. まで同様であります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,857百万円	6,066百万円	4,208百万円	4,210百万円	1百万円
債券	26,413	26,650	237	425	188
国債	13,778	13,875	96	186	89
地方債	2,118	2,098	△19	29	49
社債	10,515	10,675	159	209	49
その他	14,823	15,325	502	538	35
合計	43,093	48,042	4,948	5,173	225

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,929百万円を差し引いた額3,018百万円が「株式等評価差額金」  
に含まれております。当期において、その他有価証券で時価のある株式について53百万円の減損処理を行っ  
ております。

有価証券の減損処理については、期末の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。  
時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を  
行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は直近の下落率が4ヵ月連続で30%以  
上の場合及び直近1年間で下落率が30%の状態が7ヵ月以上の場合に、減損処理を行っております。

28. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
6,649百万円	104百万円	0百万円

29. 時価のない有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式 50百万円

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 252百万円

その他の証券 1,900百万円

30. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,055百万円	8,283百万円	12,142百万円	5,167百万円
国債	26	1,871	7,783	4,194
地方債	101	673	1,324	—
社債	927	5,738	3,035	973
その他	—	3,609	2,516	977
合計	1,055	11,892	14,658	6,145

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,720百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能のものが2,720百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
32. 当期末における退職給付引当金並びに同引当金と相殺又は加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金等	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	△1,478百万円	△543百万円	△2,021百万円
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	—	252	252
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	△1,478	△291	△1,769

第130期〔平成15年4月1日から〕損益計算書  
〔平成16年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		10,704
資金運用収益	9,664	
貸出金利息	8,718	
有価証券利息配当金	923	
コールローン利息	0	
買入手形利息	—	
預け金利息	0	
その他の受入利息	21	
役員取引等収益	818	
受入為替手数料	529	
その他の役員収益	288	
その他業務収益	36	
国債等債券売却益	36	
国債等債券償還益	0	
その他の業務収益	—	
その他経常収益	185	
株式等売却益	68	
金銭の信託運用益	—	
その他の経常収益	117	
経常費用		9,075
資金調達費用	175	
預金利息	171	
コールマネー利息	—	
借入金利息	—	
その他の支払利息	3	
役員取引等費用	514	
支払為替手数料	135	
その他の役員費用	379	
その他業務費用	—	
国債等債券売却損	—	
国債等債券償還損	—	
国債等債券償却	—	
その他の業務費用	—	
営業経常費用	6,786	
その他経常費用	1,599	
貸倒引当金繰入額	1,484	
貸出金償却	10	
株式等売却損	0	
株式等償却	53	
その他の経常費用	50	
経常利益		1,628
特別利益		157
動産不動産処分益	72	
償却債権取立益	83	
その他の特別利益	1	
特別損失		203
動産不動産処分損失	67	
その他の特別損失	136	
税引前当期純利益		1,582
法人税・住民税及び事業税		1,016
法人税等調整額		△321
当期純利益		887
前期繰越利益		357
土地再評価差額金取崩額		88
中間配当額		60
利益準備金積立額		—
当期未処分利益		1,273

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 3百万円  
子会社との取引による費用総額 23百万円

3. 1株当たり当期純利益金額 35円56銭

4. 「その他の特別損失」には、退職給与金規程の改定により発生した過去勤務債務の費用処理額129百万円を含んでおります。

5. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第40号)により改正されたことに伴い、前期において区分掲記していた「税引前当期利益」及び「当期利益」は、当期からは「税引前当期純利益」及び「当期純利益」として表示しております。

## 第130期（平成16年3月31日）利益処分案

（単位：円）

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,273,993,374
任 意 積 立 金 取 崩 額	—
計	1,273,993,374
利 益 処 分 額	924,500,000
利 益 準 備 金	—
配 当 金（1株につき2円50銭）	60,000,000
役 員 賞 与 金	34,500,000
（うち監査役分）	（ 5,000,000 ）
資 本 金	—
任 意 積 立 金	830,000,000
別 途 積 立 金	830,000,000
次 期 繰 越 利 益	349,493,374

## 比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科目	平成15年度末	平成14年度末	比較
(資産の部)			
現金預け金	33,371	34,702	△1,331
コールローン	9,600	7,900	1,700
買入手形	—	—	—
買入金銭債権	1,000	500	500
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	—	—	—
有価証券	50,244	36,422	13,822
貸出金	351,261	352,717	△1,456
その他資産	984	1,246	△261
動産不動産	10,008	10,135	△126
繰延税金資産	1,622	2,957	△1,334
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—
支払承諾見返	998	1,154	△156
貸倒引当金	△5,500	△4,143	△1,356
資産の部合計	453,590	443,591	9,999
(負債の部)			
預金	414,588	405,951	8,636
借入金	—	—	—
その他負債	2,474	4,082	△1,607
賞与引当金	451	458	△7
退職給付引当金	1,769	1,821	△51
特別法上の引当金	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	2,490	2,547	△56
支払承諾	998	1,154	△156
負債の部合計	422,772	416,014	6,757
(資本の部)			
資本金	2,000	2,000	—
資本剰余金	0	0	—
利益剰余金	21,902	21,076	826
利益準備金	2,000	2,000	—
任意積立金	18,628	18,368	260
当期末処分利益	1,273	707	566
当期純利益	887	269	618
土地再評価差額金	3,895	3,983	△88
株式等評価差額金	3,018	515	2,503
資本の部合計	30,818	27,576	3,241
負債及び資本の部合計	453,590	443,591	9,999

## 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
経常収益	10,704	10,739	△34
資金運用収益	9,664	8,742	921
（うち貸出金利息）	8,718	8,013	705
（うち有価証券利息配当金）	923	705	217
役務取引等収益	818	754	63
その他業務収益	36	449	△413
その他経常収益	185	792	△606
経常費用	9,075	10,188	△1,113
資金調達費用	175	226	△51
（うち預金利息）	171	223	△52
役務取引等費用	514	422	92
その他業務費用	—	403	△403
営業経費	6,786	6,843	△56
その他経常費用	1,599	2,293	△693
経常利益	1,628	550	1,078
特別利益	157	188	△31
特別損失	203	131	72
税引前当期純利益	1,582	607	975
法人税・住民税及び事業税	1,016	1,540	△523
法人税等調整額	△321	△1,201	880
当期純利益	887	269	618
前期繰越利益	357	340	16
土地再評価差額金取崩額	88	157	△69
中間配当額	60	60	—
利益準備金積立額	—	—	—
当期未処分利益	1,273	707	566

## 役員 の 異 動 に つ い て

株式会社 静岡中央銀行では平成16年5月21日取締役会において、下記のとおり役員の変更を内定いたしましたのでお知らせ致します。

なお、この新経営体制につきましては、来る平成16年6月29日に開催予定の定時株主総会終了後に開催される取締役会において選任の予定です。

### 記

#### 1. 昇格予定者

代表取締役  
取締役会長

尾形 充生

(現 代表取締役 取締役社長)

代表取締役  
取締役社長

奥田 一

(現 代表取締役 専務取締役)

#### 2. 新任役員候補

##### (1) 新任取締役候補

該当ありません。

##### (2) 新任監査役候補

常勤監査役

坂本 憲雄

(現 常務取締役)

#### 3. 退任予定役員

##### (1) 退任予定取締役

常務取締役

坂本 憲雄

##### (2) 退任予定監査役

常勤監査役

関 善一

## 新 社 長 略 歴

氏 名	奥 田 一
出身地	大阪府
生年月日	昭和16年12月23日生（62才）
学 歴	昭和40年 3月 大阪大学 法学部卒業
職 歴	昭和40年 4月 株式会社 三和銀行（現UFJ銀行）入行
	昭和59年 5月 同行 金沢支店長
	平成 3年 7月 同行 業務本部審査部長
	平成 6年 6月 同行 取締役名古屋支店長
	平成 8年 6月 株式会社 三和銀行（現UFJ銀行）退任 株式会社 大京 専務取締役
	平成13年 6月 同社 代表取締役副社長
	平成15年 6月 株式会社 大京 退任 当行 代表取締役専務（現在）



# 平成15年度 決算説明資料

## I. 平成15年度決算の概況

1. 損益の状況	単・連	.....	1
2. 業務純益	単	.....	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券の評価損益	単・連	.....	3
6. 退職給付関係	単	.....	4
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	5
8. ROE	単		

## II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連		
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	.....	7
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 自己査定の状況	単	.....	8
7. 業種別貸出状況等	単	.....	9
①業種別貸出金			
②消費者ローン残高			
③中小企業等貸出比率			
8. 預金・貸出金の残高	単		

## I. 平成15年度決算の概況

## 1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
業務粗利益	9,828	934	8,894
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9,792	944	8,848
国内業務粗利益	9,689	895	8,794
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9,664	927	8,736
資金利益	9,360	956	8,404
役務取引等利益	303	28	332
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	25	△31	57
(うち国債等債券損益)	25	△31	57
国際業務粗利益	139	39	100
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	128	17	111
資金利益	128	17	111
役務取引等利益	—	—	—
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	10	21	△11
(うち国債等債券損益)	10	21	△11
経費(除く臨時処理分)	6,593	△206	6,799
人件費	4,143	141	4,002
物件費	2,192	△258	2,451
税金	257	△89	346
<b>業務純益(一般貸倒繰入前)</b>	<b>3,235</b>	<b>1,141</b>	<b>2,094</b>
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,199	1,150	2,048
一般貸倒引当金繰入額	280	1,055	△774
業務純益	2,954	85	2,869
うち国債等債券損益(5勘定戻)	36	△9	45
臨時損益	△1,325	993	△2,318
うち株式等損益(3勘定戻)	15	△114	129
うち不良債権処理額	1,214	△1,719	2,934
貸出金償却	10	10	—
個別貸倒引当金繰入額	1,203	△1,730	2,934
共同債権買取機構売却損	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	—	—	—
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	△126	△612	485
うち退職給付費用	39	△4	43
経常利益	1,628	1,078	550
特別損益	△46	△103	57
うち動産不動産処分損益	5	135	△130
動産不動産処分益	72	72	—
動産不動産処分損	67	△63	130
うち退職給付会計基準変更時差異償却	—	—	—
税引前当期純利益	1,582	975	607
法人税、住民税及び事業税	1,016	△523	1,540
法人税等調整額	△321	880	△1,201
当期純利益	887	618	269

## 【連結】

(単位:百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
経常利益	1,441	—	—
当期純利益	743	—	—

## 2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	16年3月期	15年3月期比		15年3月期
(1)業務純益	2,954	85		2,869
(2)業務純益(一般貸倒繰入前)	3,235	1,141		2,094
(3)コア業務純益	3,199	1,150		2,048

## 3. 利鞘 【単体】

(単位:%)

	16年3月期	15年3月期比		15年3月期
(1)資金運用利回 (A)	2.27	0.03		2.24
(イ)貸出金利回	2.47	0.01		2.46
(ロ)有価証券利回	2.11	0.16		1.95
(2)資金調達原価 (B)	1.66	△0.22		1.88
(イ)預金等利回	0.04	△0.02		0.06
(ロ)外部負債利回	—	—		—
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.61	0.25		0.36

## 4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	16年3月期	15年3月期比		15年3月期
国債等関係損益 (5勘定戻)	36	△9		45
売却益	36	△413		449
償還益	0	0		—
売却損	—	△0		0
償還損	—	—		—
償却	—	△403		403

	16年3月期	15年3月期比		15年3月期
株式等損益 (3勘定戻)	15	△114		129
売却益	68	△135		203
売却損	0	0		—
償却	53	△21		74

## 5. 有価証券の評価損益

## ①有価証券の評価基準

その他有価証券

時価法(評価差額を全部資本直入)

## ②評価損益

【単体】

(金額単位:百万円)

	16年3月末			15年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	4,948	5,173	225	844	2,118	1,273
株式	4,208	4,210	1	1,337	1,421	83
債券	237	425	188	604	675	70
国債	96	186	89	218	263	45
地方債	△19	29	49	61	61	—
社債	159	209	49	323	349	25
その他	502	538	35	△1,097	21	1,118

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

【連結】

(金額単位:百万円)

	16年3月末			15年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	4,948	5,173	225	844	2,118	1,273
株式	4,208	4,210	1	1,337	1,421	83
債券	237	425	188	604	675	70
国債	96	186	89	218	263	45
地方債	△19	29	49	61	61	—
社債	159	209	49	323	349	25
その他	502	538	35	△1,097	21	1,118

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

## 6. 退職給付関係

## ①退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

	第 130 期 (平成16年3月31日現在)	第 129 期 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	△2, 549	△2, 604
年金資産 (B)	634	653
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1, 914	△1, 951
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	144	130
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△1, 769	△1, 821
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) + (H)	△1, 769	△1, 821

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

## ②退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

	第 130 期 (平成16年3月31日現在)	第 129 期 (平成15年3月31日現在)
勤務費用	109	119
利息費用	78	87
期待運用収益	△9	△12
過去勤務債務の費用処理額	129	—
数理計算上の差異の費用処理額	39	43
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他	—	—
退職給付費用	346	237

## ③退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第 130 期 (平成16年3月31日現在)	第 129 期 (平成15年3月31日現在)
(1)割引率	2. 50%	3. 00%
(2)期待運用収益率	3. 00%	3. 00%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4)過去勤務債務の額の処理年数	一括費用処理	一括費用処理
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

## 7. 自己資本比率(国内基準) ...速報値...

【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.78%	0.06%	0.37%	10.84%	10.41%
うちTier 比率	9.11%	0.03%	0.36%	9.14%	8.75%
(2) Tier	23,809	202	822	23,607	22,987
(3) Tier	4,352	38	67	4,390	4,419
(4) 控除項目	-	-	50	-	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	28,161	163	805	27,998	27,356
(6) リスクアセット	261,135	3,018	1,552	258,117	262,687

【連結】

(単位:百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.75%	0.06%	0.32%	10.81%	10.43%
うちTier 比率	9.09%	0.02%	0.32%	9.11%	8.77%
(2) Tier	23,750	211	682	23,539	23,068
(3) Tier	4,352	38	68	4,390	4,420
(4) 控除項目	-	-	50	-	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	28,103	173	665	27,930	27,438
(6) リスクアセット	261,221	3,043	1,720	258,178	262,941

## 8. ROE【単体】

(単位:%)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
業務純益ベース	10.21	0.01	10.20
当期純利益ベース	3.07	2.12	0.95

## 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況  
部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権	13,813	602	258	14,415	14,071
破綻先債権	1,611	937	1,119	2,548	2,730
延滞債権	7,798	2,101	842	5,697	6,956
3ヵ月以上延滞債権	176	68	68	108	108
貸出条件緩和債権	4,227	1,833	49	6,060	4,276
貸出金残高(未残)	351,261	2,465	1,456	348,796	352,717

(貸出金残高比)(単位:%)	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権	3.93	0.20	0.05	4.13	3.98
破綻先債権	0.45	0.28	0.32	0.73	0.77
延滞債権	2.22	0.59	0.25	1.63	1.97
3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.02	0.02	0.03	0.03
貸出条件緩和債権	1.20	0.53	0.01	1.73	1.21

【連結】

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権	13,813	602	-	14,415	-
破綻先債権	1,611	937	-	2,548	-
延滞債権	7,798	2,101	-	5,697	-
3ヵ月以上延滞債権	176	68	-	108	-
貸出条件緩和債権	4,227	1,833	-	6,060	-
貸出金残高(未残)	351,257	2,466	-	348,791	-

(貸出金残高比)(単位:%)	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権	3.93	0.20	-	4.13	-
破綻先債権	0.45	0.28	-	0.73	-
延滞債権	2.22	0.59	-	1.63	-
3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.02	-	0.03	-
貸出条件緩和債権	1.20	0.53	-	1.73	-

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
貸倒引当金	5,500	1,132	1,357	4,368	4,143
一般貸倒引当金	2,475	225	281	2,250	2,194
個別貸倒引当金	3,025	907	1,076	2,118	1,949

【連結】

(単位:百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
貸倒引当金	5,697	1,169	-	4,528	-
一般貸倒引当金	2,475	225	-	2,250	-
個別貸倒引当金	3,222	945	-	2,277	-

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円・%)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
	15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権(A)	13,813	602	258	14,415
担保・保全等(B)	8,158	725	1,372	8,883
貸倒引当金(C)	3,876	1,177	1,618	2,699
引当率(C/A)	28.05	9.33	12.01	18.72
保全率(B+C)/A	87.12	6.78	3.35	80.34

【連結】

(単位:百万円・%)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
	15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権(A)	13,813	602	-	14,415
担保・保全等(B)	8,158	725	-	8,883
貸倒引当金(C)	3,876	1,177	-	2,699
引当率(C/A)	28.05	9.33	-	18.72
保全率(B+C)/A	87.12	6.78	-	80.34

## 4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
	15年9月末比	15年3月末比		
開示債権計	13,831	609	271	14,440
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,108	1,084	1,383	4,192
危険債権	6,316	2,237	1,091	4,079
要管理債権	4,406	1,763	22	6,169
総与信残高	352,456	2,332	1,641	350,124

(単位:%)

(総与信に占める比率)	16年3月末		15年9月末	15年3月末
	15年9月末比	15年3月末比		
開示債権計	3.92	0.20	0.06	4.12
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0.88	0.31	0.38	1.19
危険債権	1.79	0.63	0.32	1.16
要管理債権	1.25	0.51	0.02	1.76

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
	15年9月末比	15年3月末比		
保全額	12,049	430	230	11,619
貸倒引当金	3,890	1,164	1,616	2,726
担保等の保全	8,158	734	1,386	8,892
保全率(保全額/開示債権額)	87.12	6.66	3.31	80.46

(単位:%)



## 6. 自己査定状況 【単体】

## 開示基準別の分類・保全状況

単位:百万円

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率	区分 貸出金 残高	残高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 1,620	862	757	-	- (712)	破産・更生 債権および これらに 準ずる債権	1,641	1,466	100.00%	破綻先 債権	1,611
実質破綻先 1,487	1,223	263	-	- (754)	3,108				延滞債権	7,798
破綻懸念先 6,316	4,096	1,554	665 (1,553)		危険債権 6,316	4,096	1,553	89.45%	3ヵ月以上 延滞債権	176
要 注 意 先	要管理先 7,298	1,467	5,831		要管理債権 4,406	2,420	870	74.68%	貸出条件 緩和債権	4,227
	要管理先 以外の要注 意先 61,139	39,779	21,360		小計 13,831	8,158	3,890	87.12%	合計	13,813
正常先 274,592	274,592				正常債権 338,624				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">           総貸出に占める リスク管理債権 比率は <u>3.93%</u> </div>	
総与信合計 352,456	322,021	29,768	665 (1,553)	- (1,466)	総与信合計 352,456					

注1. 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

注2. 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先の 分類は全額引当済みです。

7. 業種別貸出状況等 [単体]  
業種別貸出金

(単位:百万円)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
国内	351,261	2,465	1,456	348,796	352,717
製造業	49,269	1,322	2,376	47,947	46,893
農業	1,224	969	871	2,193	2,095
林業	16	15	13	31	29
漁業	76	167	181	243	257
鉱業	141	76	62	217	203
建設業	36,443	612	3,639	35,831	40,082
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	107	2	41	105	66
運輸業	12,518	365	315	12,153	12,833
卸売業	15,105	15,105	816		14,289
小売業	25,270	25,270	2,239		27,509
金融・保険業	18,034	1,048	492	19,082	18,526
不動産業	52,720	6,330	5,712	46,390	47,008
各種サービス業	59,970	1,598	858	61,568	60,828
地方公共団体	484	26	83	510	567
その他	79,876	1,946	1,649	81,822	81,525

## 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
消費者ローン残高	67,957	177	1,141	68,134	69,098
内住宅ローン残高	59,909	75	1,004	59,984	60,913
うちその他ローン残高	8,048	102	137	8,150	8,185

## 中小企業等向け貸出・比率

(単位:百万円・%)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
中小企業等向け貸出額	317,444	2,340	1,515	315,104	318,959
中小企業等貸出比率	90.37	0.03	0.06	90.34	90.43

## 8. 預金、貸出金の残高 [単体]

(単位:百万円)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
預金(未残)	414,588	3,626	8,637	410,962	405,951
(平残)	407,037	1,520	34,761	405,517	372,276
貸出金(未残)	351,261	2,465	1,456	348,796	352,717
(平残)	352,113	2,626	27,598	349,487	324,515